日本共産党の地域新聞　発行所：日本共産党夕張市委員会　夕張市千代田２番地の１　Tel/Fax　52-3097　　２０１７年 ４月 16 日（日）１５４８ 号

民報 ゆうばり

広い市民が監視の対象に！

「共謀罪反対署名」で戦争する国づくりストップ！

国民の思想・内心が処罰の対象に＝「戦争する国づくり」の一環です＝「共謀罪」（テロ等準備罪）を廃案に

日本共産党夕張総合講演会では、７日、南部岳見町と夕南町において、「共謀罪」の反対する署名行動に取り組みました。

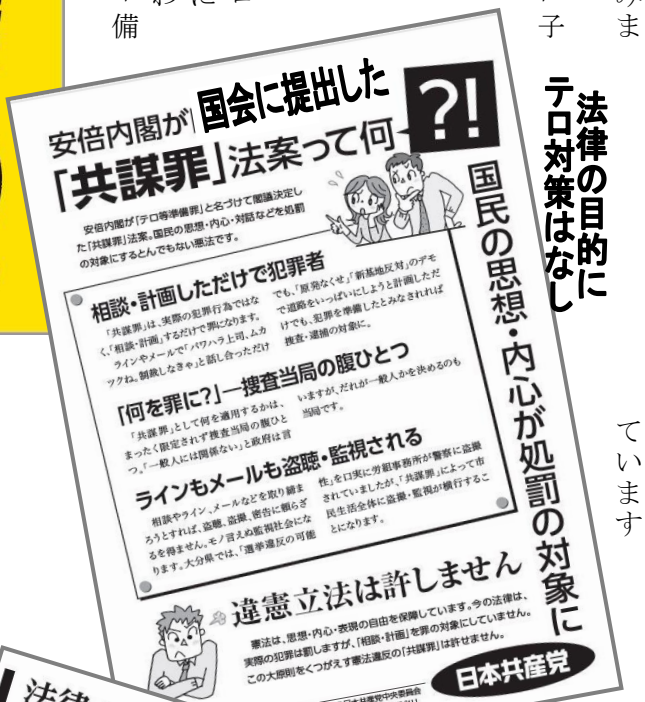
くまがい桂子市議は、街頭から「共謀罪の危険性」と「反対署名」への協力を訴えました。

◆　◆　◆

政府は、テロ対策を口実に「共謀罪」（いわゆるテロ等準備罪）の創設を狙っています。

市民の思想や良心の自由の抑圧につながる重大な問題です。

政府は、テロ対策のためなどと説明していますが、日本はテロ防止のために13の国際条約を締結しています



法律の目的にテロ対策はなし

を未然に防ぐ手だてが法制化されています。

また、「テロ等準備罪」の対象とされる「組織犯罪集団」の定義はあいまいで、すでにある盗聴法など動や労働運動などが監視・弾圧の対象になる危険性はぬぐえません。

これまでも、警察が違法な盗聴や監視などの不当な捜査をおこなっていたことを忘れるわけにはいきません。

犯罪名を「テロ等準備罪」に変えても、実際に犯罪行為を行わなくても相談したことを罪に問うという大本に変更が加えられたわけではありません。

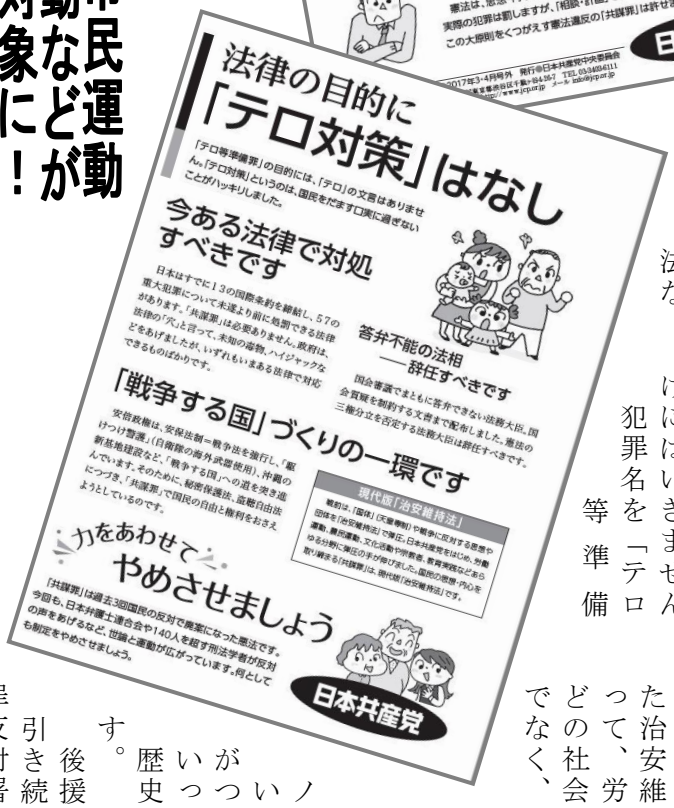
過去３回廃案になった「共謀罪」そのものです。

戦争につながる「共謀罪」（テロ等準備罪）を廃案に！

これまでも、戦前、思想・言論弾圧に猛威を振るった治安維持法によって、労働運動などの社会運動だけでなく、文化人、宗教者、学生など多くの市民が弾圧され、モノが言えない戦争国家がつくられていったことは歴史の事実です。

後援会では、引き続き「共謀罪反対署名」に取り組みます。

力を合わせて、廃案にしましょう。



幅広い市民運動労働運動などが処罰の対象に！

し、テロにつながるような重大犯罪については、それどと一体で運用され、警察などの判断で幅広い市民運

ゆうばり小学校・夕張中学校 入学式

４月６日、ゆうばり小学校では 29 名が入学し、全校で 199 名に。夕張中学校では 37 名が入学し、107 名に。くまがい市議が列席しました。

力あわせ未来開く

雪解けが進む夕張に、志位委員長の「野党+市民　力あわせ未来開く」のポスターと「めが武」イラストポスターが市内要所に登場。

後援会の人たちが３日間にわたり汗を流しました。

後援会では、看板設置場所の提供をお願いしています。

市民＋野党が力を合わせて、『戦争する国づくりを許さない』共産党の躍進で、安倍政権から野党連合政権をつくっていきましょう。

くずさんの夕張歴史散歩（68）

大正１０年のたたかい　⑧

交渉ぶち壊し

いよいよ約束の５日が来ます。回答を迫って交渉はすすみ、労使双方の努力で９分９里交渉はまとまりかけていました。そこに一本の電報が入ります。

「組合との交渉は認めない。直接、登川や楓の労働者と折衝せよ」。上京中の高城支店長からでした。これによって交渉は急転、決裂します。

収まらないのは鉱夫たち。７日には、楓では事の顛末を報告、演説会が開かれます。

会社の不遜な態度に怒り心頭に発した鉱夫たちは、７日８日と大半が入坑せず事実上同盟罷業状態となってしまいました。

満天下の与論に訴える

組合は、北炭全山に七〇〇〇枚のビラを配布し、会社の不当さを追及します。

『会社は大正九年度下期において、利益金は三百五十四万五千円あり、年一割五分の利益配当をしながら賃金値下げを行ないたるは、会社は労働者諸君が血と肉とをしぼりて得たる成果を蹂躙せるものたり』

不遜な姿勢に終始

２月９日、騒然とした中に高城支店長は帰山します。

翌10日坂口、**安田為太郎（夕張連合会理事長）、小川登川支部長、小寺楓支部長**らが会見し交渉しますが、高城は「自分は、組合を絶対に認める事能はざる。諸君の話は一部労働者の話として、聞きおく」と一蹴するありさま。

畠山和也「国会かけある記」

衆議院議員
畠山　和也

移動を守ることは、命を守ること

国鉄の分割民営化から三十年となった四月一日、札幌でその検証をと集会が開かれました。自民党は当時、新聞広告で「ローカル線はなくなりません」と約束していたにもかかわらずＪＲ北海道は路線の半分が維持困難という状況に。政府は「国鉄改革の所期の目的は達成した」と強弁していますが、道民の誰が納得できるでしょう。分割民営化路線の破たんは明らかです。

三十年前、私は十五歳。ＪＲに変わることでバラ色になるような広告ばかりだったように思います。一方で、千四十七人もの方が採用差別を受け、ご家族も含めて苦しい日々を強いられました。ＪＲ北海道でも人員削減と安全軽視の経営が続き、今は路線維持を理由に地方負担を求めるまでに至りました。結局、道民と労働者に分割民営化のツケを負わせようというのでしょうか。

日高線が復旧されないため、車いすの方が苫小牧の病院で受診するのに宿泊が必要な状況になっています。実際に受診を控えるようになった高齢者もいると聞きました。移動を守ることは、命を守ること！　だからヨーロッパでは、国に公共交通維持の責任が課せられているのです。日本政府は国民の移動権を守れ！

北海道に鉄道網が張り巡らされていた歴史を知らない若い人も増えていることでしょう。鉄路とともに発展してきた北海道の歴史と、そこで働いてきた方々の誇りを、あらためて学びあいたい。大事な鉄路を守るために、私も力を尽くします。